

平成27年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

I 財務書類とは

財務書類は、市の財政状況を、企業会計的な手法により、資産や負債といったストックをはじめ、行政コスト、キャッシュ・フローなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

平成27年度の決算に基づき、普通会計（一般会計等）の財務書類のほか、公営事業会計を含めた市全体の連結財務書類を作成しましたので、その概要についてお知らせします。

(1) 作成方法 総務省方式改訂モデル

(2) 対象年度 平成27年度（作成基準日：平成28年3月31日）

※貸借対照表は平成26年度末で作成。行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書は平成27年4月1日～平成28年3月31日で作成。

(3) 対象会計

・ 普通会計

・ 公営事業会計（10会計）

（ 市民病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、駐車場事業会計、工業団地造成事業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計 ）

※市全体の連結財務書類では、各会計間の取引（繰出し・繰入れ・出資・出資受入れ等）については、少額のものを除き、相殺消去を行っています。

Ⅱ 貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動を通じて形成された建物や土地など、平成 27 年度末に保有する「資産」と、その資産を形成するために要した将来返済しなければならない「負債」、そして平成 27 年度末までに、その資産を形成するために投入された市の負担や国や県の補助金などの「純資産」に関する状況を表しています。

貸借対照表（資産の部）

(単位：千円)		
[資産の部]	市全体	うち普通会計
公共資産（Ａ）	394,493,908	263,493,056
有形固定資産	388,214,676	263,355,912
生活インフラ・国土保全	229,180,328	141,150,638
教育	76,213,639	76,213,639
福祉	7,532,535	7,373,115
環境衛生	46,874,339	10,400,171
産業振興	13,298,045	13,102,559
消防	6,244,195	6,244,195
総務	8,871,595	8,871,595
無形固定資産	6,142,088	0
売却可能資産	137,144	137,144
投資等（Ｂ）	8,132,604	7,931,928
投資及び出資金	3,125,478	3,546,253
貸付金	136,402	136,402
基金等	3,726,813	3,696,813
その他	1,143,911	552,460
流動資産（Ｃ）	12,988,890	4,224,221
資金	9,266,963	4,044,755
未収金	2,894,962	179,466
販売用不動産	779,257	0
その他	47,708	0
繰延勘定（Ｄ）	0	0
資産合計（Ｅ＝Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	415,615,402	275,649,205

公共資産	これまでの行政活動を通じて形成された建物や土地といった資産を分野ごとに表しています。
投資等	株式や出資金(出えん金)などを計上しています。なお、市全体より普通会計の金額が大きい項目があるのは、市全体で連結する際に、普通会計からの公営事業会計に対する出資金を相殺しているためです。
流動資産	現金や財政調整基金などの資金や未収金を計上しています。なお、販売用不動産として、工業団地を計上しています。

貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：千円）

[負債の部]	市全体	うち普通会計
固定負債（F）	189,243,342	115,841,723
地方債	174,298,965	102,876,175
引当金	13,883,529	12,246,879
その他	1,060,848	718,669
流動負債（G）	19,676,181	11,257,310
翌年度償還予定額	14,690,537	8,822,922
その他	4,985,644	2,434,388
負債合計（H = F + G）	208,919,523	127,099,033
[純資産の部]		
純資産合計（I）	206,695,879	148,550,172
負債及び純資産合計（H + I）	415,615,402	275,649,205

固定負債	「地方債」には、翌々年度以降の未償還残高を計上しています。 また、「引当金」には、主に職員の退職手当引当金を、「その他」には、翌々年度以降に支払わなければならない債務額（債務負担行為）を計上しています。
流動負債	地方債の翌年度償還予定額のほか、「その他」として、翌年度に支払い予定の債務額（債務負担行為）、職員の賞与引当金を計上しています。
純資産合計	これまでの公共資産等の整備に充当した国や県の補助金のほか、市の負担額の合計額を計上しています。

市民一人あたりの資産に換算すると、市全体では約 238 万円、普通会計では約 158 万円となります。また、負債は、市全体では約 120 万円、普通会計では約 73 万円となります。
（平成 27 年度末の住民基本台帳人口 174,492 人で算出）

Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の１年間の経常的な行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスの対価である受益者負担などの収入の状況を表しています。

行政コスト計算書

（単位：千円）

	市全体	うち 普通会計
人にかかるコスト	14,681,311	9,490,373
人件費	13,351,119	8,411,689
退職手当等引当金繰入等	515,518	537,596
賞与引当金繰入額	814,674	541,088
物にかかるコスト	29,113,622	17,984,017
物件費	14,546,990	8,636,250
維持補修費	896,376	734,044
減価償却費	13,670,256	8,613,723
移転支出的なコスト	56,899,629	26,720,506
社会保障給付	40,457,882	12,766,672
補助金等	13,142,181	3,628,561
その他	3,299,566	10,325,273
その他のコスト	3,603,214	1,383,688
経常行政コスト合計（Ａ）	104,297,776	55,578,584
使用料・手数料	2,651,690	2,651,690
分担金・負担金・寄附金	15,686,729	869,721
事業収益	14,394,267	0
その他	10,512,294	0
経常収益合計（Ｂ）	43,244,980	3,521,411
純経常行政コスト（Ａ－Ｂ）	61,052,796	52,057,173

受益者負担比率(B÷A)は、市全体では 41.5%であるのに対し、普通会計では 6.3%となっています。これは、各公営事業会計では、受益者負担(料金収入などの事業収益)などにより、その事業にかかる経費の財源を調達しているためです。

なお、市民一人あたりの行政コストに換算すると、市全体では約 35 万円、普通会計では、約 30 万円となります。(平成 27 年度末の住民基本台帳人口 174,492 人で算出)

IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この１年間で、どのように増減したかを表しています。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	市全体	うち普通会計
期首純資産残高 (A)	164,459,942	147,482,173
純経常行政コスト (B)	△ 61,052,796	△ 52,057,173
財源調達 (C)	63,606,951	53,227,772
地方税	25,333,733	25,333,733
地方交付税	9,823,145	9,823,145
補助金等受入	23,138,580	12,758,351
その他	5,311,493	5,312,543
その他 (D)	39,681,782	△ 102,600
期末純資産残高 (A + B + C + D)	206,695,879	148,550,172

期首純資産残高	平成 26 年度末時点での純資産残高を表しています。
純経常行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方に基づき、マイナス計上しています。
財源調達	平成 27 年度中の財源調達の状況を表しています。「その他」には、自動車重量譲与税など地方譲与税や地方消費税交付金など国からの交付金、諸収入などの収入を計上しています。
その他	平成 27 年度中の災害復旧事業に要した経費をマイナス計上しているほか、投資損失、資産評価替による変動額などを計上しています。
期末純資産残高	平成 27 年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、経常的な収支、公共資産の整備などに係る収支、貸付金や借入金といった投資・財務的な収支の3つに区分して表しています。

資金収支計算書

(単位：千円)

	市全体	うち普通会計
[経常的収支の部]		
支出合計 (A)	89,238,045	43,382,911
収入合計 (B)	106,207,228	57,026,221
経常的収支額 (C = B - A)	16,969,183	13,643,310
[公共資産整備収支の部]		
支出合計 (D)	13,890,653	9,340,451
収入合計 (E)	11,475,779	7,990,572
公共資産整備収支額 (F = E - D)	△ 2,414,874	△ 1,349,879
[投資・財務的収支の部]		
支出合計 (G)	19,571,395	15,989,494
収入合計 (H)	5,341,149	4,049,369
投資・財務的収支額 (I = H - G)	△ 14,230,246	△ 11,940,125
当年度資金増減額 (J = C + F + I)		
	324,063	353,306
期首資金残高 (K)		
	5,979,120	727,668
期末資金残高 (J + K)		
	6,303,183	1,080,974

経常的収支の部	人件費や物件費、社会保障給付など経常的な支出と、地方税や地方交付税などの収入の収支状況を表しています。ここでプラスになった分で、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」を補っている構造となっています。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に係る支出と、その財源となった国や県の補助金や地方債などの収入の収支状況を表しています。
投資・財務的収支の部	貸付金や地方債償還額などの支出と、貸付金回収金や地方債の償還に充当した使用料収入、公共資産等売却収入などの収入の収支状況を表しています。

普通会計財務書類より読み取れること

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表わす公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することで、将来返済しなければならない、将来世代が今後負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%、将来世代負担比率は15%～40%です。

$$\cdot \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率}(\%) = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\cdot \text{社会資本形成の将来世代負担比率}(\%) = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

◆社会資本形成の世代間負担比率の推移

(単位:千円、%)

項目	H25年度		H26年度		H27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産合計	247,976,374	100.0	262,581,542	100.0	263,493,056	100.0
純資産合計(⇒過去・現世代)	147,109,542	59.3	147,482,173	56.2	148,550,172	56.4
地方債残高(⇒将来世代)	103,083,864	41.6	111,340,163	42.4	111,699,097	42.4

※ 社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。歳入総額が減少しつつ、歳入額対資産比率が増加している場合は注意が必要です。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0です。

$$\cdot \text{歳入総額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

◆歳入額対資産比率の推移

(単位:千円)

項目	H25年度	H26年度	H27年度
歳入総額(a)	83,274,202	84,954,379	69,793,830
資産合計(b)	267,145,979	274,685,361	275,649,205
(b) ÷ (a)	3.21	3.23	3.95

※ 「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

3 行政コスト対税収等比率

経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%です。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

◆行政コスト対税収等比率の推移

(単位: 千円、%)

項目	H25年度	H26年度	H27年度
純経常行政コスト(a)	55,870,002	48,794,422	52,057,173
一般財源(b)	42,059,725	41,393,623	40,469,421
補助金等受入(c)	16,736,532	10,457,479	10,780,016
(a) ÷ ((b) + (c)) × 100	95.0	94.1	101.6

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」は純資産変動計算書の「地方税、地方交付税、その他」、
「補助金等受入」は純資産変動計算書のうち本比率算定に該当する額

4 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる歳入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額除く)}$$

◆地方債の償還可能年数

(単位: 千円、年)

項目	H25年度	H26年度	H27年度
地方債残高(a)	103,083,864	111,340,163	111,699,097
経常的収支額(b)	15,987,921	11,928,092	13,643,310
うち地方債発行額(c)	5,660,700	4,043,600	3,097,400
うち基金取崩額(d)	902,387	889,456	259,771
(a) ÷ ((b) - (c) - (d))	10.9	15.9	10.9

※ 「地方債残高」は「社会資本形成の世代間負担比率」で使用した額、「経常的収支額」は資金収支変動計算書より。